

キエフ、ウクライナへの平和維持軍派遣を国連・EUに求める

(ルースカヤ・スルージバ・ノヴァスチエイ 2015.02.19 09:49)

© Photo: AP/Ariel Schalit <http://bit.ly/1DE8oJN>

ウクライナ安保国防評議会は国連とEUに対し、南部・東部の紛争地帯への平和維持部隊の派遣を求めることを決めた。ウクライナ安保国防評議会のアレクサンドル・トルチノフ議長が述べた。「国連とEUに対し国内に平和・安全維持活動を展開するよう求めることが決まった」と議長。UNIAN通信より。

トルチノフ氏によれば、平和維持軍は通称「衝突ライン」や、ウクライナ国境警備の管理が及んでいないロシア・ウクライナ国境に送られる。停戦合意違反の摘発と局所化のための措置だという。現在ウクライナ外務省が文書を作成中だという。トルチノフ氏は議会の承認が得られることへの期待を示した。

<http://bit.ly/1MzEQRv>

ロシア国連大使：キエフによる平和維持軍の招請、ミンスク合意違反

(リア-ノーヴォスチ 2015.02.19 10:09)

© Photo: AP/Seth Wenig <http://bit.ly/1BoZBfw>

キエフが国内東部への平和維持軍の派遣を求めているとの情報が入ったが、それはウクライナ政府のミンスク合意を遵守する意思を疑わせるものだ。ロシアのチュルキン国連大使が述べた。

「2月12日、ミンスク合意が達成された。それによれば、ドネツクとルガンスク両共和国は自前の警察を創設する、ということだった。境界線付近にはOSCE監視団が展開する。この構図に何らかの変化をもたらそうとするならば、ミンスク合意を遵守する意思がないのでは、との疑念が生ずる」と国連大使。

<http://bit.ly/1G6CEfK>

リビア外相、国連安保理に武器供給を求める

(リア-ノーヴォスチ 2015.02.19 10:22)

© Photo: AP/Mohammed el-Sheikhy <http://bit.ly/1LgdBKb>

リビアのムハメド・アド・デイリ外相は国連安保理会合で国際社会に対し、テロとの戦いへの支援を求め、その一環として、武器を供給するよう求めた。「国際社会は軍隊のリストラクチャリン

グを助けてくれないといけない。まずは軍隊に武器を与え、行動の自由を増大させるべきだ」と外相。リアーノーヴォスチが伝えた。

<http://bit.ly/1vZSjgD>

ウクライナ 家庭用ガス料金 280 パーセント値上げ

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 19 10:31)

© Photo: East News/Ukrafoto <http://bit.ly/1ErtCsK>

ウクライナは、国際通貨基金（IMF）の条件に従い、家庭用ガス料金を 280 パーセント、暖房料金を 66 パーセント値上げすると発表した。ウクライナのマスコミが伝えた。

ウクライナ国立銀行はこれ受け、今年のインフレ率見通しを 25～26 パーセントまで引き下げた。

12 日、IMF のラガルド専務理事は、ウクライナへの支援プログラム拡大に関する同国との話し合いは成功裏に終わったと発表した。IMF によるウクライナ向け支援額は、およそ 175 億ドルとみられている。

ラガルド専務理事によると、IMF やその他の機関などからの金融支援の総額は 4 年間で約 400 億ドルになる見通し。

<http://bit.ly/1Jr0BUx>

ロシア国連大使「リビアにおける対イスラム国作戦、ロシアも参加する可能性あり」

(タス 2015. 02. 19 11:27)

© Photo: REUTERS//Social media via Reuters TV <http://bit.ly/1CLPf7j>

ロシアのチュルキン国連大使によれば、ロシアはリビアにおける対テロ国際有志連合に参加する可能性がある。

具体的には、武装組織への武器の流入を止めるため、海上封鎖を行う可能性がある。

ロシアは米国主導のシリアにおける対イスラム国作戦には参加しなかったが、それは、その作戦が国連安保理決議もシリア政府の同意も持たなかったからだ、とチュルキン氏。

しかしロシアはシリアおよびイラクにおけるイスラム国に対する取り組みに他の国より重大な貢献を行っている。「我々は、たとえば、米国がまだ紙の上で検討していた段階で、イラク政府に武

器を供給している」とチュルキン大使。

18日、国連安保理緊急会合が開かれ、リビア情勢が討議された。リビアのムハメド・アド・デイリ外相は会合で、リビアへの武器禁輸を解除するよう諸国に求めた。エジプトのサメフ・シュクリ外相はこの提案を支持。「イスラム国」への武器流入防止のためにはリビア海上封鎖が必要だ、と述べた。

<http://bit.ly/17h3ohA>

ドンバスの天然ガス備蓄、明日夕方までしかもたない

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 19 11:58)

© Photo: RIA Novosti/А л е к с а н д р М а з у р к е в и ч <http://bit.ly/1AVRzcl>

独立を宣言しているドネツク・ルガンスク人民共和国へのウクライナからの天然ガスの供給は先にストップされており、両地域の備蓄は明日夕方までしかもたない。ルガンスクが発表した。

「ウクライナはルガンスクおよびドネツク人民共和国へのガス供給を停止した。野蛮なやり方だった。ガスパイプライン幹線の元栓が、供給再開が不可能な仕方解体された。域内に備蓄されているガスは明日夕方までの分しかない」とルガンスク当局。

ガスは火曜未明の時点で入ってこなくなったという。当初は接続切り替えによりガス流入を回復できたが、翌18日には他の元栓も閉められた。

<http://bit.ly/1Bp1f0B>

英国、ウクライナ国内にあるというロシアの地对空ミサイル発射装置の写真を公開

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 19 12:28)

© Photo: RIA Novosti/Alexey Kudenko <http://bit.ly/19FWAMB>

在キエフ英国大使館およびNATO英国代表部ならびに同代表団長アダム・トムソン氏がインターネット上に地对空ミサイル発射装置「パンツィール」の写真を公開した。添え書きには「ウクライナにロシア軍が入っていることのさらなる証拠。ウクライナにあるロシア製最新地对空ミサイル発射装置の写真」とある。

撮影場所・時刻の表示のない写真で「パンツィール」の図解がなされている。他の3つの写真はそれぞれドネツクのシャフテルスクで1月24日、2月4日・5日に撮られたものと書かれている。

うち2枚の写真に添えられているリンクはこの件に関係のないページに結ばれている。

第3のリンクは「パンツィール」を思わせる発射装置を搭載したKAMAZ自動車イメージが載せられた調査報道サイト Billing cat のページに繋がっている。このサイトは通常、掲載された写真について、具体的な撮影場所を明記するのだが、今回の写真については座標が示されていない。また、サイトによって撮影された日付や場所が異なっているのも目に付く。

西側メディアはしばしばウクライナ東部紛争にロシアが軍事的に参加していることを報じている。しかしそれらのすべては謀略的捏造である。ロシアはこれまでたびたびウクライナ紛争の当事者ではないと主張している。

<http://bit.ly/1z4QedT>

韓国：ロシア人外交官の視点

(ロシアの声 2015.02.19 12:40 A. シュンネルベルグ)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1FArQZV>

今年、ロシアと韓国は、外交関係樹立 25 周年を迎える。昨年 12 月まで 5 年の長きにわたり韓国駐在ロシア大使を務めたコンスタンチン・ヴヌーコフ氏がインタビューに応じてくれた。同氏は満ち足りた気分で任期を終えたと言っている。なぜなら、任期中、ロシアと韓国の関係は大きく発展したからだ。

とりわけ重要な成果は、ロシア、韓国、北朝鮮の鉄道敷設計画がプラクティカルな段階に入ったことだ、とヴヌーコフ氏。

「このプロジェクトの未来は明るい。三者とも非常に高い関心を示している。露韓横断鉄道が北朝鮮を通過することにはリスクもある。南北朝鮮の関係は良くない。しかし三者が誠実かつ理性的にあらゆる問題を解決していったなら、リスクは最小化できると思う。実業界が資金を投下し、国が資金を投下して、それぞれに利益を受けるようになること、これが最良の保険である」

ヴヌーコフ氏はさらに、ロシアと南北朝鮮を結ぶエネルギーブリッジ構想、またガスパイプライン建設計画についても、展望が明るいと語る。こうした計画が実現すれば、南北朝鮮の緊張は緩和し、ついに朝鮮統一に結びつくかも知れない、とヴヌーコフ氏。

またヴヌーコフ氏は、韓国が、日本と同様の圧力を受けながら、しかし日本と異なり対ロ制裁を導入しなかったこと、これも重要だ、としている。

「韓国は金勘定が出来る。ロシアは韓国にとって非常に重要な経済パートナーである。ここ数

年は 250 億ドルという貿易水準を維持している。目標は 300 億ドル。十分可能な数字だ。ロシアとの良好な経済関係は韓国経済の成長にとって極めて重要なファクターであり、このファクターを、韓国は重要視している。加えて、朝鮮半島にとってロシアがいかに重要なプレーヤーであるか、韓国はよく理解し、自らそのことを口に出している。さらにもうひとつ重要なファクターがある。露韓関係には未解決の問題が存在しないのである。歴史問題も領土問題もない。相互利益的パートナーシップの発展を阻害するものは何もないのである。これらファクターが効いたからこそ、韓国は、西側の対ロ制裁に対し、またウクライナ問題に関し、慎重な態度をとったのである。ロシアはそれを高く評価している」

ヴヌーコフ氏によれば、韓国の対外関係の中で、対ロ関係と対照的なのが、対日関係である。韓日関係は問題が山積している。まずは日本による朝鮮植民と、そこで行われた犯罪。日本の現政権は、軍国主義日本の犯罪を否認し、国会議員や閣僚が靖国神社を参拝するなど、一連の行動によって、朝鮮人、中国人、その他日本の犯罪行為に苦しめられたアジア諸国の人々を傷つけている。しかし、ヴヌーコフ氏によれば、どちらの側にも、そうした状況を抜け出したいという願いはある。様々な問題について、対話が進められている。善良な意思さえあれば和解への道は開ける、とヴヌーコフ氏。

<http://bit.ly/1Ga0442>

日中、安保問題の閣僚級会談、4 年ぶり再開へ

(タス 2015. 02. 19 12:51)

© Photo: AP/Ng Han Guan <http://bit.ly/1ApZptp>

日本と中国は 4 年ぶりに安保問題の国防・外交担当大臣会談を再開させる。共同通信の今日の報道によれば、会談は 4 月、東京で行われる見込み。

両国閣僚は尖閣諸島をめぐる領土問題など、アジア太平洋地域の安全保障問題を話し合う。また、国防費の問題、日本が昨年 7 月に集団的自衛権に関する決議を行ったことも議題に上る。集団的自衛権に関する決議は一定の条件のもとで友好国を守るために海外で自衛隊が武器を使用することに道を開くもの。

<http://bit.ly/1ApZqxf>

ユーロニュース、ウクライナ兵捕虜の引渡し映像を「避難」と報道

(ロシアの声 2015. 02. 19 16:16)

© Photo: Euronews <http://bit.ly/19GXrMp>

捕虜になったウクライナ治安維持部隊員が義勇軍に引き渡される光景がユーロニュースに流れた。

が、ユーロニュースはこれを「デバリツェヴォからの避難」の映像と報道した。

ドンバスの状況を報じるユーロニュースの画面には「デバリツェヴォからの避難」のタイトルが…。ところがこの様子は実際は避難ではなく、義勇軍への捕虜引渡しだった。

ドネツク人民共和国のザハルチェンコ代表は映像で「あなた方の大統領はあなた方を裏切りました」と語っている。これを聞いているウクライナ兵は無言だった「ヴズグリャード（視点）」新聞。

動画 <http://bit.ly/1LjiWR3>

<http://bit.ly/1GayhAm>

トルコ、中国の支援でNATOに依存しないMD開発へ

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 20 01:46)

◎ Photo: REUTERS/Osman Orsal <http://bit.ly/1DFyzj9>

トルコで作られるMDはNATOシステムに統合されるものではない。トルコのイスメト・イルマズ国防相が明らかにした。

2009年トルコは、MD用の長距離高射砲ミサイル購入の入札価格として400万ドルを提出することを明らかにしていた。2013年9月、これを落札したのは中国のCPMIEC社。トルコの入札に中国が勝利したことがわかると、NATO連合国の側からトルコに圧力が掛けられた。これを受けてトルコは入札を引き伸ばしたが、中国のミサイル購入の選択は変わらなかった。

<http://bit.ly/1AbgR61>

チェコメディア、ウクライナへの武器密輸を暴く

(タス 2015. 02. 20 03:04)

◎ Photo: East News/Sergii Kharchenko/NurPhoto/Sipa USA <http://bit.ly/1z4SRwj>

チェコの武器製造企業数社が政治指導者の声明に反してウクライナに武器を供給していた。チェコTVが報じた。水曜の放送で、武器の供給には国家の認可があった、と報じられた。「ウクライナへの武器輸出は深刻な国際問題に発展するかもしれない」と同TV。

<http://bit.ly/1JsK7v2>

「大統領閣下、あなたは騙されています！」ウクライナ国家親衛隊の大隊長らが独自の参謀本部を設置

(Vesti.ru 2015. 02. 20 06:02)

© Photo: RIA Novosti/Mikhail Palinchak <http://bit.ly/1AqqMn8>

ウクライナ志願兵の17の大隊の代表者らが代替の参謀本部を設置した。「ドンバス」大隊のセミョン・セメンチェンコ大隊長は19日、自らのFacebookの中で明らかにした。セメンチェンコ大隊長は、新参謀本部は大隊の兵士によって「相互連携を図り、互いを助け合うため」に作られたもので、その目的はポロシェンコ大統領に実際の状況を伝えることと説明。セメンチェンコ大隊長は、本来ある参謀本部はあらゆる可能な手段を使い、ポロシェンコ大統領に向けられる影響力を抑えることに専心し、この目的で虚偽の報告を行っているとの見方を示している。

「大統領閣下、あなたの聞いておられる死者数は嘘ですよ。あなたは負傷者の数でも騙されていますよ。軍の実際の管理、コーディネーションのレベルもご存じないでしょう。すべて悪いのは国家親衛隊と報告されていますが、それは嘘ですよ。掌握してもいない居住区を掌握完了、と報告されているんですよ。」

セメンチェンコ大隊長はこう書いている。

<http://bit.ly/1DFMUw4>

英国防相「ロシアはバルト諸国にとって脅威」

(ロシアの声 2015. 02. 20 10:44)

© Photo: REUTERS/Luke MacGregor <http://bit.ly/19M4T95>

ロシアはバルト三国にとって脅威であり、NATOはいかなる起こりうべき侵略をも撃退する。英国のマイケル・ファロン国防相が述べた。

英国防大臣はタイムズ紙およびデイリー・テレグラフ紙に論説を発表した。その中で大臣は、「ロシアのプーチン大統領はエストニア、ラトビア、リトアニア不安定化のために秘密作戦を開始する可能性がある」と述べた。

「プーチンが懸念材料だ」と大臣。「ロシアがウクライナ東部およびクリミアでとった戦法をバルト三国にも適用する可能性は高く、脅威は現実的で、本物だ」。「NATOはロシアがどんな形態で侵略を行おうともそれに対応できるように用意していなければならない」と大臣。

NATOは先に欧州上空、特にバルト海上空でロシア空軍の活動が活発化していることに警報を発している。対してロシア空軍軍事委員ヴィクトル・ボンダリョフ大佐は、「そのような発表はむ

しろNATOのロシア国境への戦力展開から注意を逸らそうとする試みだ」と主張している。

<http://bit.ly/1895u4h>

ロシア外務省：NATOは「東からの脅威」を口実に安全を脅かしている

(ロシアの声 2015. 02. 20 11:03)

◎ Photo: RIA Novosti/Kirill Kallinikov <http://bit.ly/1At4uRD>

NATOが「東方の脅威」を口実に展開している行動によって、むしろ欧州の安全にとって否定的な結果が生じるおそれがある。ロシア外務省のアleksandr・ルカシェヴィチ報道官が述べた。

<http://bit.ly/1z5MSHG>

ロシア外務省：英国防相の「ロシアの脅威」発言は外交エチケット違反

(ロシアの声 2015. 02. 20 11:08)

◎ Фото: www.peacekeeper.ru <http://bit.ly/1CWVB3C>

英国のマイケル・ファロン国防大臣による「ロシアはバルト諸国にとって脅威である」旨の発言は外交儀礼に反している。ロシア外務省のアleksandr・ルカシェヴィチ報道官が述べた。

<http://bit.ly/1AdMNqq>

米務省：ロシアはミンスク合意違反の対価を支払うことになる

(RT 2015. 02. 20 11:19)

◎ Screenshot: YouTube <http://bit.ly/1ztRzfC>

米務省のプサキ報道官は記者会見で、「OSCE報告によれば、ウクライナ東部における軍事行動はここ数日沈静化している」と述べた。あわせて国務省報道官は、OSCE停戦監視団がデバリツェヴォに入れない現状について義勇軍を非難し、「ロシアはこのままだと孤立を深め、種々の望ましくない結果に苦しめられることになる」と警告した。ルガンスク当局によれば、OSCEは22日にデバリツェヴォ訪問したい旨申請している。

<http://bit.ly/1vmfDV6>

ポロシェンコ大統領、ドンバスでロシアは平和ミッションには参加不可

(ロシアの声 2015. 02. 20 12:33)

© Photo: RIA Novosti/Nikolay Lazarenko <http://bit.ly/lvmfW2h>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、ロシアはドンバスでの平和維持活動に加わることはできないという声明を表した。リアノーボスチ通信が伝えた。

<http://bit.ly/1F5Bro4>

ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国 ウクライナが町への砲撃を続けた場合、ミンスク合意から脱退の可能性

(リアノーボスチ 2015. 02. 20 12:35)

© Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1CTUnDX>

ウクライナ軍が義勇軍の拠点とドンバスの町への砲撃を続けた場合、ルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国は、ミンスク合意から脱退する権利を確保する。ドネツク人民共和国国防省のバスリン氏が発表した。バスリン氏は、ドンバスの義勇軍が、デバリツェヴォの包囲周辺の全ての居住地区を解放したと指摘した。

<http://bit.ly/1CWYWjn>

キエフ、大統領府付近で「ユーロマイダン」クーデターに不満市民がピケ

(リアノーボスチ 2015. 02. 20 14:17)

© Photo: www.president.gov.ua <http://bit.ly/189aXbc>

キエフのマイダン広場で起こされたクーデターから1年が経過したことを記念して「1年が過ぎた。政権は何をしたか？」と題された集会が、キエフの大統領府に隣接した場所で行われた。参加者らは集会の目的について、1年前に活動家が街頭で掲げた要求の内容を再度思い起こすことと語っている。大統領府の警備にあたる治安維持機関職員らが集会の目的について集まった市民に尋ねると、市民らは自分たちの要求を大統領府の誰かに伝えたいと答えた。その結果、集会組織者の一人が大統領府の建物内部に入っていった。集会参加者と治安維持機関とのやり取りは平和的に行われている。

<http://bit.ly/19M9V5q>

露政治学者カラガノフ氏、露EUは真剣対話を再開せよ、だがウクライナ問題ではロシアは一步も引くな

(ロシアの声 2015.02.20 16:25 アンドレイ・イワノフ)

© Photo: RIA Novosti/Viktor Tolochko <http://bit.ly/17kgs5Q>

ロシアは先日ミンスクで達成されたウクライナ情勢正常化合意に多大な貢献を行った。にもかかわらず、米国は制裁強化を振りかざしてロシアを脅し続けている。このことは、著名なロシア人政治学者で高等経済学校、世界経済国際政治学部のセルゲイ・カラガノフ学部長の公平な主張が確証づけている。カラガノフ氏は、ウクライナ情勢はロシアを攻撃する理由に過ぎなくなったものの、こうした情勢が起きている本当の理由はロシアと西側の相互関係の深層にあると考察している。

2月19日、モスクワの高等経済学校で国内外の専門家の参加を得て行われたセミナーで、カラガノフ氏は冷戦後25年たった今、世界はより危険になり、欧州は新たな分裂と弱体化どころが、大きな戦争の脅威にさらさらされていると語る。こうした状況を招いた原因のひとつとして、ガラガノフ氏は、ロシアと欧州が社会、経済の多方面で関係拡大を図る力があることがきちんと意識されていないことにあると指摘する。ロシアも欧州も長期的に共に発展するという共通の目的を策定することができず、またそれをやる意思ももたなかった。西側はロシアを制しようとし、ソ連の遺産をめぐる戦いに参加してしまった。それが最初は南オセチアで展開され、そして今度はウクライナの内紛へとつながっているのだ。カラガノフ氏はラジオ「スプートニク」からのインタビューに対し、次のように語っている。

—西側とロシアの互いに理解できない状況を克服し、これが新たな冷戦へ、まして本物の戦争へと転落するリスクを軽減するにはどうすべきか？

「問題解決はまず、胸襟を開いた、真剣な、そしてえこひいきのない会話からスタートさせねばならない。

ここ25年、こんな会話を私たちは行ってこなかった。またはすべて順調で、将来はもっとよくなるだろうと言ってきたのだ。ところがロシアが異議を唱え、『いや、悪くなる、なぜなら西側はロシアの憂慮を考慮しようとしなからだ』という、それには耳を傾けてもらえなかった。だから、真剣な対話を始めねばならない。

もちろん平行してウクライナの状況は解決せねばならないが、これは最終的には根っこにある問題を取り除かない限り、解決することはできない。その問題とは、ロシアから見て不公平な安全保障体系であり、これは冷戦の事実上の勝利者と自分をなぞらえる西側が押し付けようとするものである。

西側は自分の影響とコントロールの範囲を拡大し、ロシアが自分の影響範囲だとしていた領域での安全保障の最大の国益を保障する権利を認めようとしなかった。

だからこの先は、間違いを犯してしまったのは他ならぬ我々だ、なぜ我々は冷戦後に平和を逃してしまったのかということを理解した上で、対話を一緒に行い、この問題解決のスキームを策定しなければならない。

ロシアと欧州は心の底から両者とも冷戦の終結から勝ったと思っていた。ところが今、我々は1989年よりもずっとひどい状況にいる。世界はさらに危険になり、欧州はずっと弱体化してしまった。

解決例だが、欧州集団安全保障の新条約になるか、または統一した経済空間の創設に向けた条約となるか、ひょっとすると自由貿易圏からはじめることになるかもしれない。

ところが、万人に大きな精神的損失を与え、ウクライナ国民には身体的損失までも与えたこの戦争の原因が理解されていないということの他に、あまりに大きな問題だと私が思うのは、米国に、欧州の問題解決を目指した対話を行う意思がないことだ。

どうやら米国は欧州を分裂と弱体化のなかにとどめおくために、まだ状況をエスカレートさせるプレーを行っているようだ。米国はロシアを弱体化させ、政権交代を望むと語っているが、これはもちろん、事実上は欧州全体を弱体化させ、その米国への依存度を強めたいということに他ならない。」

セミナーで指摘されたように、2007年、プーチン大統領がミュンヘンでの演説の中で、ロシアが西側の政策に対して抱く憂慮を理解してもらおうと試みたが、この演説は聞き入れられなかった。ロシアの呼びかけが無視されないようにするには、どうしたらいいのか？

「まず、時間は独自の役割を演じる。人々は間違いを犯したことに気づき始める。2－3ヶ月前であればメルケルやオランダがモスクワに来るなど考えられもしなかったではないか。どんどん理解が進んでいる様子を我々は眼にしている。

つい先日、EU議会上院から出された報告書には、EUの政治家らはウクライナと協定交渉を始めたが、そこには、このプロセスに対するロシアの否定的態度の深層は理解できなかったと指摘されている。だが成熟と理解はゆっくりとしか現れない。大事な的是我々のパートナーらに対し、自分たちが作り上げたこの状況が耐えられないほど馬鹿げた危険なものであることを理解させるため、語りかけ、説得し、辛抱強く待たねばならない。

だがこの際にロシアはウクライナ問題において、今の立場から引くわけに行かない。なぜならもしロシアが引いたら、対立を続けようとする者に、弱さと受け止められ、ロシアは最後まで絞ってやらねばならぬというサインを送ってしまうことになるからだ。」

<http://bit.ly/17BNRsE>

ウクライナ大統領「ロシアの脅威に対抗する非常措置」に関する大統領令に署名

(イタルータス 2015.02.20 19:34)

© Photo: REUTERS/Edgar Su/Files <http://bit.ly/1AVFeH5>

ウクライナのポロシェンコ大統領は「ロシアの脅威に対抗する非常措置」に関する国家安全保障・国防評議会の決定に効力を持たせた。

なお文書に従って、ウクライナ政府に対し「外国及び国内マスコミを使って行われているロシアの情報攻撃停止に向けた措置を直ちに講ずる」よう、委任がなされた。

<http://bit.ly/1Gdbcx4>

英国貴族院「英国とEUは、ウクライナ情勢に関する破滅的無理解を示した」

(イタルータス 2015.02.21 02:43)

© Photo: AP/Parliamentary Recording Unit via AP <http://bit.ly/1Atx70u>

英国議会貴族院EU問題委員会のメンバー達は、金曜日に公表された報告書の中で「英国とEUは、ウクライナ危機の直前に、地域情勢に関し破滅的無理解を示した」と結論付けた。

報告書の中では「欧州の政治家らは、ウクライナとの連合協定調印についての交渉の初めから、このプロセスに対するロシアの否定的態度の深刻さを理解できなかった」と指摘されている。

貴族院EU問題委員会のクリストファー・ターゲンハット卿は「わが委員会は、EUそして英国が夢遊病者のごとく自覚のないまま、この危機に踏み込んだことに、共に罪があるとみなしている」と強調した。

<http://bit.ly/1vmyY8V>

ロシア財務相 ムーディーズによるロシアの格付け引き下げは政治的動機によるもの

(タス通信 2015.02.21 10:06)

© Photo: AFP/EMMANUEL DUNAND <http://bit.ly/1Ge57Ay>

ロシアのシルアノフ財務相は、格付け会社ムーディーズがロシアの格付けを「Baa3」から「Ba1」へ引き下げたことについて、「限界を超えたネガティブ」と指摘した。

シルアノフ財務相は記者団に、「ムーディーズの評価は、ただ限界を超えたネガティブであるだ

けではなく、こんなに類似したものがないような、極端に悲観的な見通しに基づいている」と述べた。ムーディーズは、2015－2016年の資本流出はおよそ4,000億ドル、経済の衰退は同時期8.5パーセントに達すると予測した。

シリアノフ財務相は、ロシア経済の現在の強固な経済指標を考慮した場合、ムーディーズは格付け引き下げを正当化するために、例えば、政府系ファンドの一斉消費や、GDPに対する政府債務の20%までの増大など、根本的にネガティブな見通しに頼らざるを得なかったのだろう、と語った。

財務相は、「ムーディーズに余すところなく提供されたロシアの経済状況、ロシアの財政と金融政策に関する情報は無視された。ムーディーズは、核付け引き下げを決定する際に、政治的性質の要因を指針としたのではないか」と述べた。

<http://bit.ly/1vn183m>

マスコミ：ウクライナ外相 3月1日から訪日

(リア-ノーヴォスチ 2015.02.21 10:10)

© Photo: AP/Yves Logghe <http://bit.ly/1vRCYJp>

ウクライナのクリムキン外相が3月1日から日本を訪問し、岸田外相と会談する予定であることが分かった。共同通信が、キエフと東京の関係筋の話として伝えた。両外相は、日本によるウクライナへの金融支援を巡る問題など、両国関係の様々な方向性について話し合う見込み。

また伝えられたところによると、2014年10月にミラノで開かれたアジア欧州会合の首脳会合で発表された、ウクライナのポロシェンコ大統領の招きによる安倍首相のウクライナ訪問の可能性についても触れられる可能性があるという。またリムキン外相は、自身のツイッターに、日本との査証免除体制の導入についても提案する意向を表した。

<http://bit.ly/1LoYw9e>

国連事務総長 ロシアとウクライナの両外相と会談へ

(В е с т и . Р у 2015.02.21 11:01)

© Photo: AP/Cubadebate, Ismael Francisco <http://bit.ly/190BD1v>

23日、国連のパン・ギムン事務は、ロシアのラヴロフ外相とウクライナのクリムキン外相と会談する。ラヴロフ外相は、国連安全保障理事会の「平和と安全の維持：歴史の教訓」をテーマとした討論に参加するため、ニューヨークを訪れる。

同会合は、第二次世界大戦終結 70 周年に合わせて開かれるもので、中国のワン外相が議長を務める。事務総長は 20 日、ウクライナのクリムキン外相と電話会談した。両者は、ドンバスの状況などについて話し合った。タス通信が伝えた。パン事務総長は、ウクライナ東部の危険な状況に懸念を表明し、2 月 12 日にミンスクで合意した停戦体制が全地域で厳密に順守されることに期待を表した。

<http://bit.ly/1Ef1MVe>

C I A、イラン核開発について偽の証拠を流していた

(R T 2015. 02. 21 12:20)

© Photo: en.wikipedia.org <http://bit.ly/1LsqZee>

米国諜報機関が 15 年前にイランに投下した、核兵器の材料の製造方法を書いた偽の図面は、国際原子力機関（I A E A）の見解に影響を与えた疑いがある。I A E A はイランの核プログラムを調べた結果、その平和利用性に疑いを示す報告書を出している。ブルームバーグが報じた。

C I A は 2000 年の段階ですでにイランにこうした偽の図面を流す作戦を行っており、作戦の詳細情報がジェフィリー・ステルリング被告に対する裁判の審議過程でマスコミに流れた。

裁判所に提出された 1997 年発行の C I A の文書には、「目的は、イランの核プログラムにかなりの部分の偽の証拠を入れることで（I A E A の職員を）袋小路に追い詰め、無駄な時間と金を使わせることにある」と書かれている。

これに関して I A E A の英国元代表を務めたピーター・ジェンキンス氏は、「この話は諜報機関が I A E A を前にしたイランの評判を単に貶めようとしたと受け取れる」との見解を表した。

イランは常に自国の核開発プログラムが平和利用を目的としたものであると主張し続けている。I A E A はこれに対し、米国の情報に対する独自の調査を行うと発表。C I A からのコメントは一切ない。

<http://bit.ly/1CXor1k>

どうすれば 1 年前ヤヌコヴィチ氏はウクライナを救えたか？

(ロシアの声 2015. 02. 21 13:42 エレーナ・ニクーリナ)

© Photo: 《Г о л о с С т о л и ц ы》 <http://bit.ly/1AwBGYq>

ウクライナの首都キエフ中心部のバリケードの中で戦いが行われ、当時のヤヌコヴィチ大統領が極秘裏にキエフを離れ、新しい権力の座に所謂「民主革命勢力」、ただこれは言葉の上での話で実

際は「武装クーデター勢力」がついたのは、つい昨日のことに思われる。しかし、もうあれから丸一年がたったのだ。

この一年という歳月は、あたかもサーチライトの光のように、キエフにおける国家クーデターの直接の責任は、それを組織し実行した者達にあるという真実を明るく照らし出している。とはいえ当時のヤヌコヴィチ大統領にも、彼を追い出した連中に少しも劣らぬ罪があるのではないか。ロシアのジャーナリスト、ミハイル・ロストフスキ氏はそう考えている。

以下ロストフスキ氏の見解を、まとめて皆さんにご紹介したい。

1年前事実上ヤヌコヴィチ氏は、ウクライナを統治する十分な能力があるかどうか、大統領として試されたのだが、それを証明できなかった。してはいけないことをしてしまった。もし彼に能力があれば、我々は皆、ウクライナ人もロシア人も、又 EU の住人も、他の世界に今すんでいただろう。世界は、相変わず多くの問題を抱えていただろうが、ドンバスで戦争は起こらなかったに違いない。

歴史を語るとき「もし…だったら」という仮定法は禁物だが、あえて「もし」を念頭において、この後の話を展開してみたい。2013 年末から 2014 年初めにかけての時期、ヴィクトル・ヤヌコヴィチ氏は、もし、しかるべき行動をとっていたら、ウクライナでの差し迫ったカタストロフィをストップできた人物だったかもしれない。しかし彼は、悲劇を止める事ができなかった。

我々は、当時の熱い雰囲気を感じているし、EU との経済連合協定にすぐに署名するのをヤヌコヴィチ氏が拒否した後、ウクライナ国内で嵐と表現するにまさにふさわしい政治的騒乱が、どのように始まったかをよく覚えている。ヤヌコヴィチ大統領が舵を取るウクライナ国家という船は、嵐の中、揺れに揺れ、西部の諸地域は、一つ又一つと彼のコントロール下から離れて行った。

ヤヌコヴィチ氏には、容易な決定など残っていなかった。とはいえ権力は、満足ばかりを与えるわけではない。時に権力は、辛く苦しく耐え難いものだが同時に全くもって必要不可欠な決定を下すよう求めるものだ。

まさにそうした状況の中、一年前ヤヌコヴィチ氏は、政治的危機に直面していた。マイダンにより呼び起こされた国家マシーンの進行マヒ状態に、彼はどうすれば対抗できたろうか？ 彼は、大統領として憲法に認められた権限を用い、首都キエフの秩序を力で回復させるしっかりとした決定を下すべきだったのではないか、そう思われてならない。

考えられる 2 つのバリエーションがよいものではなかったことに、議論の余地はない。一つのは、起こりえる人々の死の責任を直接大統領が取るというもの、もう一つは、大統領の完全な降伏だ。最終的にヤヌコヴィチ氏が選んだのは、よくないばかりか最低の破滅的なものだった。彼は、二つのバリエーションの否定的な結果のみを完全に一つにする、肯定的な効果が全くないものを選んだ。

当初ヤヌコヴィチ体制は、ユーロマイダンを処理しようと努めたが、そうした姿勢を完全に後退させ、生じている出来事に対する責任を警察の指導者達に転嫁しようと試みた。それを見た治安及び特務そして軍関係者は、ヤヌコヴィチ政権は、自分達を利用するだけで、完全に自分達を護る心積もりはないと理解してしまった。当局は明らかに、自分達が恐れ、揺らいでいる足元を彼らに見せてしまったのだ。それによりマイダン側の戦闘員らは、全く重要な要素である心理的に優位な立場を手に入れることができた。

退任声明も書かずにウクライナを去った後、ヤヌコヴィチ氏は、これまでの過ちにも劣らぬ運命的な政治的過ちを犯した。ウクライナ国家は、元首不在の状態となり、国内の憲法プロセスは、これ見よがしに破壊されてしまった。

船長というのは、自分が舵を取る船が沈むとき、最も最後に船を去る義務がある。しかしヤヌコヴィチ氏は、誰にも自分の責任を委託せず、ウクライナという国家の運命の舵取りを成り行き任せに放り出し、一目散に逃げ出した。ウクライナという船が現在に至るまで座礁したままなのは、多くの点で、ヤヌコヴィチ船長が下した決断によるものなのである。

<http://bit.ly/17mDLvL>

米国 EU加盟国に対して査証体制強化の可能性

(R T 2015. 02. 22 01:19)

◎ Коллаж: 《Голос России》 <http://bit.ly/1voNay7>

米国査証免除プログラムで、毎年およそ 7,000 万人が米国を訪れている。欧州連合（EU）加盟国、オーストラリア、日本、韓国、チリの国民には、ビザなしで米国へ出入国する権利が与えられている。一方で、この友好的な合意が、近いうちにも変更される可能性があるという。米国は安全強化と、テロを計画している過激主義者の入国を防ぐために、航空機の全乗客に関する情報を提供しよう、EUに求めている。米議員の1人は、テロの脅威と関連する情報提供を拒否した国を、査証免除プログラム対象国から一時的に除外する全権を、米国土安全保障省に付与する法案を準備した。

<http://bit.ly/1D4Nh4>

シリアにあるトルコの飛び地で対「イスラム国」作戦 兵士 700 人と軍事車両 100 台参加

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 22 12:09)

◎ Photo: AP/ Raqqa Media Center of the Islamic State group <http://bit.ly/1FNrvTV>

シリアにあるトルコの飛び地スレイマン・シャーの墓を警備していたトルコの兵士たちをシリア

から避難させるために、戦車 39 両を含む約 100 台の軍事車両が使用された。トルコのダーヴトオール首相が 22 日、発表した。

ロイター通信によると、兵士救出作戦には、700 人のトルコ人兵士が参加した。

スレイマン・シャーの墓は、トルコ人兵士 39 人によって警備されていた。なお、救出作戦では、兵士 1 人が死亡した。

2014 年秋、過激派組織「イスラム国」は、スレイマン・シャーの墓の警備にあたっていたトルコ軍の兵士たちを捕虜にした。

<http://bit.ly/1zyvwo7>

英国 ウクライナへ武器は供給しない

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 23 04:48)

© Photo: AP/Petro Zadorozhnyy <http://bit.ly/1weNwbc>

英国はウクライナへ武器を供給しない。このような行動には、極めて慎重に対応する必要がある。英前外務大臣のヘーグ筆頭国務大臣が、明らかにした。これより先、米国のケリー国務長官は、米大統領が数日中にもウクライナへの武器供給について決定すると発表した。米国は、ウクライナ東部で義勇軍との衝突が長引く状況で、ウクライナ軍に対して軍事支援を行うべきであると考えている。

ヘーグ氏は、BBC のインタビューで、「我々英国は、（ウクライナへの）武器供給を計画してはいない。最近のいかなる紛争でも、私たちはこのような手段を用いていない。私たちは外交的な問題解決を望んでいる……紛争地域への武器供給のあらゆる危険性を理解しなければならない」と述べた。

<http://bit.ly/1DMzKxp>

ハリコフ テロの犠牲者を悼む服喪の日

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 23 10:31)

© Photo: RIA Novosti/Sergey Kozlov <http://bit.ly/1Gnc3LK>

23 日、ウクライナのハリコフでは、22 日に発生したテロの犠牲者を悼む服喪の日が設けられた。ハリコフのケルネス市長が発表した。

ハリコフで22日昼、デモ行進中に爆発があり、ウクライナ内務省の最新の情報によると、2人が死亡した。テロ事件として捜査が開始され、ウクライナ保安庁は容疑者を拘束した。

ハリコフ市議会のサイトによると、23日、町の建物では半旗がかげられ、娯楽イベントは中止され、現地時間で13時（モスクワ時間で14時）に、町全体で黙祷が捧げられる。

ケルネス市長は、犠牲者の遺族に哀悼の意を表した。

<http://bit.ly/1DPrah8>

OSCE監視団「デバリツェヴォに人道上の危機が発生している」

（インターファクス 2015. 02. 23 12:58）

◎ Photo: AP/Petr David Josek <http://bit.ly/17sKpRg>

OSCE監視団はウクライナのデバリツェヴォ市で大量破壊等の人道危機の兆候を認めた。イリーナ・グディマOSCE報道官が述べた。ドネツク通信が伝えた。

「OSCE監視団の証言によれば、デバリツェヴォには無傷の家は一戸もない。人々は暖房や電気を奪われている。食糧や水を買うことも出来ないでいる」とOSCE報道官。

報道官によれば、デバリツェヴォ付近では今でも両陣営から砲撃音が聞こえる。「OSCE監視団は昨日、デバリツェヴォを訪問できた。今日の訪問は取りやめた。ドネツク防衛当局が危険を警告したからだ」という。

<http://bit.ly/1vtZTQ5>

ポロシェンコ大統領 クリミアに対するコントロールを取り戻すと誓う

（リアノーヴォスチ 2015. 02. 23 16:11）

◎ Photo: AFP/ODD ANDERSEN <http://bit.ly/1zbM1Fk>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、「占領されたクリミア」に対するコントロールを取り戻すと誓った。

ポロシェンコ大統領はツイッターに、「ウクライナは占領されたクリミアに対するコントロールを取り戻す。これは必然だ。私たちは新たなクリミアを建設しよう」と書き込んだ。

これより先、ポロシェンコ大統領は、ウクライナがクリミア半島に対する「自国の主権を放棄す

ることではない」と書き込んだ。

<http://bit.ly/1DMI0yJ>

英国人政治家「プーチンの背後に異星人あり」

(ロシアの声 2015. 02. 23 19:49)

◉ Photo: East News/Science Photo Library <http://bit.ly/1zBr5Jf>

英労働党のサイモン・パークス氏によれば、プーチン大統領にウクライナ侵略をそそのかし、米国と戦わせるために「地球外の」兵器を与えたのは、「ノルディックエイリアン」たちである。「クロニクル・ライヴ」が報じた。

同氏によれば、ウクライナ東部の軍事紛争は異星の文明の介入によって始まった。

「プーチンは以前は爬虫類を諮問役としていたが、ノルディックエイリアンらがやって来て、対抗的提案をなした。彼らがプーチンに供与している技術は、米国のそれと同等である」とパークス氏。

米国との対立へとプーチンを赴かしめたのは他ならぬ「ノルディックエイリアン」であると同氏。

サイモン・パーク氏は以前にも自分の本当の父親は異星人だと発言したことがある。5歳で異星人らと交わって童貞を失った、とも。

<http://bit.ly/1DMItB9>

キエフ、志願兵による戦車部隊結成の意向（ビデオ）

(Vesti.ru 2015. 02. 24 01:18)

◉ Photo: RIA Novosti/Mikhail Palinchak <http://bit.ly/1zBrqLP>

ウクライナに新たな志願兵部隊が結成される可能性がある。今度は戦車部隊である。ウクライナ大統領補佐官ユーリイ・ビリュコフ氏が Facebook に書いた。まだ名称は考案されていないという。また同氏は、既成の部隊の解散にまつわる噂を否定した。ウクライナ政府はまだそうした部隊を必要としているという。

「私は政治情報を伝える。大量の質問に回答する。さて、こう聞かれる。参謀本部や大統領は志願兵部隊を解散させるのか？ 追放、殲滅……。まさか。どころか、志願兵による戦車部隊が創設されつつある。名称はまだ考えていない」とビリュコフ氏。TV「ロシア 24」が伝えた。

2月初頭、志願兵部隊のひとつ「アイダル」は、キエフの国防省建物を襲撃し、武力でもって自らの存在の権利を主張した。部隊は自分たちの存在意義をこう説明した。「自分たちの部隊はウクライナ南部・東部の軍事作戦において残虐行為や略奪でたびたび非難されていた」。

<http://bit.ly/1DhiwH5>

マレーシア防諜機関：「イスラム国」は未成年の少女たちを勧誘している

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 24 02:24)

◎ Photo: AP/Ahmed al-Husseini <http://bit.ly/1a9sjFu>

マレーシアの防諜機関は、テロ組織「イスラム国」の支持者たちが、イラクやシリアへ派遣するために、14～15歳のマレーシア人を積極的に勧誘していると発表した。

防諜機関の責任者の1人 Ayob Khan Mydin Pitchay 氏は、Star 紙に、「私たちは、我々の子供たちがこの罠にかからないために、あらゆる可能性を用いる。私たちは『イスラム国』、あるいはその他のテロ組織が、我々の子供たちを利用することを許さない」と述べた。

Ayob Khan Mydin Pitchay 氏によると、「イスラム国」の戦闘員への性的サービスなどのために、少女も募集されているという。Ayob Khan Mydin Pitchay 氏は、同氏の機関が、マレーシア人の若者7人がシリアへ送られるのを阻止したものの、大勢のマレーシア人が中東入りしたと語った。

また Ayob Khan Mydin Pitchay 氏は、組織に引き入れられた人の大多数は20歳以上の若い女性だが、最年少は14歳の少女で、先週逮捕された述べた。

Ayob Khan Mydin Pitchay 氏は、親に対して、子供の管理を強化するよう呼びかけ、「若い少女たちは、フェイスブックなどのSNSを利用している戦闘員の影響下に簡単に置かれる可能性がある」と語った。

<http://bit.ly/1JFnrrA>

ロシアのドンバス向け人道支援隊、火曜出発

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 24 03:42)

◎ Photo: RIA Novosti/Sergey Pivovarov <http://bit.ly/17Qn2kr>

ドネツクおよびルガンスク向け人道支援隊がロシアのロストフ州のポドモスコヴィエを火曜出発する。ロシア非常事態省の発表。「ロストフ州のノギンスク救急センターから再び人道支援隊が出

発する。24 日のことになる。ロシアのほかの地域から車が集結している」と担当者。

<http://bit.ly/1B783iq>

ウクライナ：ルガンスク知事、州内の砲撃が再開したことを報告

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 24 06:55)

◉ Photo: REUTERS/Maksim Levin <http://bit.ly/1FRJSak>

ルガンスク州行政府の代表者・ゲンナージイ・モスカリ氏が、短い停戦のあと、州内の砲撃が再開した、と発表した。

「短い停戦の後、ウクライナ側の支配下にあるルガンスク州の一部で砲撃が再開された。今朝、迫撃砲よりポパスナヤが二度砲撃された。まずは4時（モスクワ時で5時）、続いて6時（同7時）。多くの砲弾が、ウクライナ軍の拠点がある市郊外で炸裂し、さしたる損害も出なかった」と公式サイトにある。

モスカリ氏によれば、砲弾のひとつが水道システムに命中し、損害を出した（ただし、これに先立つ砲撃で水道が損傷した地区を除き、ポパスナヤには水はある）。月曜の砲撃で、トレヒズベンカや、バフムート車道なども損傷した。

http://japanese.ruvr.ru/news/2015_02_24/283043567/

ドンバス 紛争当事者双方 互いの休戦違反を非難

(ロシアの声 2015. 02. 24 09:57)

◉ Photo: RIA Novosti/Dan Levi <http://bit.ly/1DPWM6g>

ウクライナ軍は、停戦体制に違反し砲撃を続けているとして義勇軍側を非難している。一方義勇軍側も、同様の非難をキエフ側に浴びせている。

ウクライナ軍プレス・センターの発表によれば、23 日 1 日で、24 件の休戦違反が確認された。

またマリウポリ方面では砲撃があったという。ウクライナ軍の情報によれば、義勇軍は、戦車から 2 回、迫撃砲により 6 回、シロキノ村を攻撃した。

一方ウクライナからの独立を宣言しているドネツク・ルガンスク両人民共和国は、キエフ側こそ停戦違反を繰り返していると非難している。先にドネツク人民共和国のエドゥアルド・バスリン副司令官は「この一昼夜の間に、ウクライナ軍は、ドネツク空港地区のヴィスョーロエ村及びペスキ

村を5回砲撃した」と伝えた。

バスリン副司令官によれば「ウクライナ側が非難するシロキノ地区で、義勇軍はいかなる休戦違反もしておらず、まして突撃行動など行われていない」。

<http://bit.ly/1aaTuzQ>

プーチン大統領 ウクライナとの戦争の可能性を否定する一方でクリミア住民の選択を尊重するよう求める

(ロシアの声 2015.02.24 10:23)

© Photo: RIA Novosti/Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1EqykZT>

プーチン大統領は、TV「ロシア1」のインタビューに応じた際、ウクライナとの戦争を待つには及ばないとし、次のように続けた—

「そうした終末論的シナリオは、恐らくあり得ないだろう。そこにまで決して至らないよう、私は望む。

クリミアを取り返すつもりだとポロシェンコ大統領は発言しているが、クリミアに住む人々が自分達自身で選択した事だ。そうした場合、最高の真実となり得るのは、国民自身の意思表示のみである。それを我々は尊重しなければならない。我々の外国のパートナー達も、そうした選択を尊重するよう希望する。

アドバイスをしたくはないが、私が見る所、ウクライナのような欧州の大国の現指導部は、まず第一に、国を正常な生活に戻し、経済や社会領域を発展させ、国の南部・東部地域、つまりドンバスとの関係を文明的なやり方で確立し、そこに住む人々の法的権利と利益を守らなければならないと思う。」。

<http://bit.ly/1ELC06A>

ウクライナ外相 国連安保理事会で平和維持軍導入を要請

(ロシアの声 2015.02.24 10:50)

© Photo: AP/J. David Ake <http://bit.ly/1zC6nce>

23日、ウクライナのクリムキン外相は、国連安全保障理事会で「ウクライナ東部の状況は、それに即時対応すべき措置、とりわけ国連平和維持軍導入を求めている」と述べた。

一方この発言に対し、自ら独立を宣言しているドネツク人民共和国の指導者アレクサンドル・ザハルチェンコ氏は、23日、TV“ロシア24”に出演した中で「ドンバスへの平和維持軍部隊の導入要請は、キエフ政府軍の完全な降伏を意味する」と指摘し、次のように続けた—

「いかなる国の大統領であれ、もしある国に武器を、別の国には兵士を頼むのであれば、これは大統領自らが、自分達の軍隊には提起された課題を解決する能力がないと認めるに等しく、事実上の降伏と言ってよい。ポロシェンコ大統領は、ドンバスへの平和維持軍派遣を要請する事で、自ら降伏文書に署名した。彼は、何をしているか分かっていない。」

<http://bit.ly/1MOhYhp>

ドネツク人民共和国 重火器の撤去開始を発表

(ロシアの声 2015.02.24 11:43)

© Photo: RIA Novosti/Nicholay Khizhnyak <http://bit.ly/1AFnNXX>

自らウクライナからの独立を宣言しているドネツク人民共和国は、24日モスクワ時間で午前9時、ウクライナ軍との接触ラインから重火器の撤去を開始した。義勇軍部隊のエドゥアルド・バスリン副司令官が伝えた。

副司令官によれば「一日で96の重火器が撤去される。ミンスク議定書によって規定されたように22日から始まり、計画完了まで2週間の見込みだ。つまり今日から12日間と言う事だ」。

副司令官は又「重兵器の撤去は、デバリツェヴォ、ゴルロフカ、ドネツク及び州の南部の地点からなされる」と述べたが、ウクライナ側の兵器の移動がいつ開始されるかについての質問には答えられないとした。

重火器の撤去は、ベラルーシの首都ミンスクでロシア・ウクライナ・フランス・ドイツの首脳（所謂「ノルマンジー4者」）が2月中旬行った協議での合意における基本的条件の一つだった。

<http://bit.ly/1GnPk2e>

ラヴロフ外相 国連安保理事会をプロパガンダの場に変えないよう警告

(ロシアの声 2015.02.24 13:01)

© Photo: REUTERS/Mike Segar <http://bit.ly/1BkjSU6>

ロシアのラヴロフ外相は、国連安保理事会を、プロパガンダ的対抗の場に変えたりしないよう、又重要な国際問題解決模索のプロセスから除外しないよう警告した。

ラヴロフ外相は、国連安保理事会開催にあたり発言し、次のように述べた―

「我々は、実際に国連安保理事会を効果的で影響力を持つ平和維持・安全保障手段と見なすのか、あるいは理事会をプロパガンダ的対抗の場に変える事を許すのか、といった問いに答える時を迎えた。プロパガンダの場となってしまうたら、理事会は、鍵を握る重要な国際問題解決模索のプロセスから排除されてしまうだろう。

そうなった場合、差し迫った諸問題の解決のチャンスは、さらに遠のいてしまう。

また国家クーデターを支援したり、憲法に反するやり方で国家権力を交代させることを許さない国連憲章の条項の効力を、強める必要がある。

なおロシアは、1990年代初めに国連事務局が準備した国家間紛争の平和的解決に関するガイド(便覧)を新しくするよう提案した。」

<http://bit.ly/1LyL3K8>

対北関係の発展、ロシアには政治的意思も関心もあり

(ロシアの声 2015. 02. 24 16:51 私見：アンドレイ・イワノフ)

◎ Collage: Voice of Russia <http://bit.ly/1GqT5Uq>

朝鮮民主主義人民共和国の李龍男（リ・リョンナム）対外経済相が公式訪問のためにロシアを訪れている。対外経済相はウラジオストク、ハバロフスクを訪問した後、モスクワへと向かう。

北朝鮮の李龍男対外経済相の訪問目的について、ロシア科学アカデミー極東研究所、朝鮮モンゴル部のアレクサンドル・ヴォロンツォフ部長は露北朝鮮関係の拡大問題を話し合うためとの見方を示し、次のように語っている。

「朝鮮民主主義人民共和国の対外経済相の訪問はロシアと北朝鮮の経済関係が様々な部門で伸びている事実を反映している。ここ1年で二国関係は非常にダイナミックに発展している。多くのプロジェクトがあり、そのうちのいくつかは極東で農業などの分野で、北朝鮮の労働力を使い、北朝鮮の資本さえも用いてすでに開始されつつある。

合弁企業の設立、北朝鮮資本オンリーの企業の設立も予定されている。しかもこの李龍男氏は露北朝鮮の貿易経済科学技術協力合同委員会の朝鮮側の代表を務めている存在であることを忘れてはならない。

しかももちろん、李氏は同委員会のロシア側の代表である、アレクサンドル・ガルシカ極東

発展相とは面識がある。

このふたりは合同委員会の定例会議準備の枠内で話し合うテーマをもっていることから、今回の訪問は非常に中身の濃いものとなることは間違いない。」

—北朝鮮経済がここ二十年、深刻な困難を経たことを考えると、ロシアにとって現在、北朝鮮との協力はどの程度の旨みがあるだろうか？

「経済困難は北朝鮮の経済成長にはつき物だが、それでもこの国は発展し続けている。ソ連崩壊の時点で北朝鮮との取引高は 20 億ルーブルに達していた。これは 20 億ドルより多い。つまり当時にしては巨額だった。つまりソ連には協力、貿易の分野があったということを示している。

この後、両国関係は最小限度に縮小したが、これは何らかの政治的要因によるところが大きい。現在、政治的意思や双方の協力発展を新たに図る上で相互の関心が表れている。

北朝鮮はロシアの経済エージェントに前向きな対応を行い、ロシアの組織、企業が関心を示す天然資源で支払いを行う構えでいる。

具体的プロジェクトの中で『勝利』プロジェクトはその規模の大きさと長期性で群を抜いている。同プロジェクトはロシアからの総額 250 億ルーブルの支援で 3,500 ㎞にわたる鉄道網と付随施設の再建を見込んでいる。この鉄道は北朝鮮の資源の輸出のため、鉱山、港を繋いで走ることになる。」

専門家らの間からは、李龍男対外経済相のロシア訪問の間に、成立するかもしれない金正恩氏の 5 月 9 日の戦勝記念式典参加問題が取り上げられる可能性も指摘されている。金正恩氏のモスクワ訪問は露北朝鮮関係の拡大に間違いなく大きなテコ入れとなるものだ。この式典にもし、韓国の朴大統領が列席したならば、モスクワでの南北朝鮮首脳会談の成立も夢ではない。

<http://bit.ly/1wmqKh0>

ルガンスク、ウクライナ軍撤退

(Lenta.ru 2015.02.24 17:37)

© Photo: REUTERS/Maksim Levin <http://bit.ly/1GqTR3M>

ルガンスク人民共和国民警のヴィターリー・キセリョフ副司令官は、ウクライナ軍がミンスク合意で決められた作業予定に従い、接触ラインからの重機撤収を開始したことを明らかにした。ルガンスク情報センターが明らかにした。

同時にキセリョフ副司令官は、このプロセスに民間の大隊、砲兵隊も参加しているとの確認情報はないと指摘している。

キセリョフ副司令官はこれに付け加え、スタニツァ・ルガンスカヤからデバリツェヴォ地区までの接触ラインでは休戦が遵守されていることを明らかにした。

キエフ当局はこれまで、ウクライナ軍は戦闘行為の完全停止までは重機の撤収は行わないことを明らかにしていた。

<http://bit.ly/1vxaTMJ>

プーチン大統領、クリミア、ウクライナに対するロシアの立場を説明

(ロシアの声 2015. 02. 24 19:42 私見：アンドレイ・イワノフ)

© Photo: RIA Novosti/Michael Klimentyev <http://bit.ly/1DnaU5S>

2月23日、プーチン大統領は著名なロシア人ジャーナリストのウラジーミル・ソロヴィヨフ記者からのインタビューに応じた。インタビューのはじめにソロヴィヨフ記者は、ウクライナのポロシェンコ大統領がクリミアをウクライナに取り戻すと宣言したことを取り上げ、これがロシアとウクライナの戦争開始へとつながらないかについて尋ねた。

これに対し、プーチン大統領は「こんな黙示録的シナリオが実現することはまずないと思うし、こんな事態まで行き着くことはない」と答えている。

こう語る一方でプーチン大統領はウクライナ指導部に対し、何らかの領土の返還ではなく、国を通常の生活状態にいかにして戻すかについて考えるよう呼びかけた。つまりこれは経済、社会面を正常に機能させ、ドンバスに暮らす市民に対し、法で規定されている権利や利益を保障することを示す。プーチン大統領はこの目的達成への道筋がミンスク合意の実現化なのだと語った。

クリミアについては、プーチン大統領は次のように語っている。

「クリミアは昔も、そして今もロシア、ウクライナ、クリミア・タタール、ギリシャ、ドイツのクリミアであり続けている…。クリミアはこれから先、こうした民族全員のための家となるだろう。どこの国に帰属するかということでは、クリミアに暮らす人々は独自の選択を行ったのであり、これには敬意を示さねばならず、またロシアがこれに対し別の態度を示すことは出来ない。ロシアのパートナーたち、近隣国も遠い国も最終的にこれに同様な態度を示してくれるよう期待したい。なぜならばこの場合、真実の最も高い基準となりうるのは唯一、当の民族の意見のみだからだ。」

ソロヴィヨフ記者はプーチン大統領に、なぜ、世界はウクライナの現実の状況に目を向けず、キ

エフ当局が表すロシアが攻撃しているという声明が嘘だと見抜けないのかとたずねると、プーチン大統領は短く、「それをしたくないからだ」と答え、世界のマスメディアの独占がロシアへの反論者に真実を語らぬ可能性を与えていると説明した。プーチン大統領は、ウクライナ軍参謀本部の高官がウクライナ軍はロシア軍を相手にしては戦っていないことを認め、西側がウクライナとロシアの間の紛争を煽ろうとしていると非難したことを指摘した。

ソロヴィヨフ記者が、キエフ新政権の持つナチス的なイデオロギーに西側諸国の注意を向けることができたかとたずねると、プーチン大統領は、欧州はこれに気づかぬよう努力していると答えたが、その一方で独仏のパートナーらがウクライナ危機を最終的に解決できるような妥協策を見つけようと真摯な意思を表したことを褒めた。

プーチン大統領は、ウクライナ指導部がロシア大統領府の職員が一年前のマイダン広場での悲劇的事件にあたかも参加したかのような声明を公にしたことについて、「全く馬鹿げたこと」とこれを否定した。

記者が、ウクライナ側が軍事行動を新たにエスカレートさせた場合、ロシアがドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の承認に至るまでの緊急の外交措置をとる可能性はあるかとたずねると、プーチン大統領は「現時点では、なんらかの緊急措置をとる必要性はない」と答えた。プーチン大統領は、ミンスク合意はミンスク・プロセスに参加した4者、つまりウクライナ、ロシア、独仏によって構築されており、国連安保理決議で認められ、国際法の形をとり、事実上、国際社会の全員の支持を得たと説明している。

「だからこそ、私はこれが遂行されることを当てにしている。これが遂行されれば、ウクライナのこの地域の情勢を正常化に向かわせる最も堅実な道なのだ。」

<http://bit.ly/17Vq6Me>

ラヴロフ外相、「ノルマンディー4者」外相会談を「有益」と評価

(ロシアの声 2015.02.25 03:42)

◎ Photo: RIA Novosti/Maksim Blinov <http://bit.ly/1GqWSkw>

ロシアのラヴロフ外相はパリで実施されたノルマンディー4者の外相会議について「有益」と評価した。リアノーボスチ通信が報じた。これより前、ロシアのペスコフ大統領報道官は、ノルマンディー4者の首脳らによる新たな会合日程について、現時点では決まっていないことを明らかにしていた。

<http://bit.ly/1AqBbjP>

英国、ウクライナへ軍事インストラクター75人派遣へ

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 25 16:06)

© Photo: AP/Mstyslav Chernov <http://bit.ly/1DrWvFI>

英国は近日中にもウクライナに軍事インストラクター75人を派遣する。ガーディアン紙が国防省内の情報を引用して報じた。

24日、キャメロン首相は議会で演説しなかで、ウクライナに軍事インストラクターを派遣する意向を明らかにしており、英国はウクライナと合同で大規模で強力な軍隊のための歩兵養成プログラムを開発すると語っていた。

<http://bit.ly/1zJorRG>

ロシア・キプロス両大統領、2017年までの協力プログラムに調印

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 25 16:52)

© Photo: RIA Novosti/Mihail Klimentiev <http://bit.ly/1MT7woT>

ロシアのプーチン大統領とキプロスのアナスタシアデイス大統領が2015年から2017年までの協力計画に調印した。

現在キプロス大統領はロシアを訪問している。

ロシア大統領によれば、協力計画は「両国の経済関係の活性化」等を目指している。ロシア大統領によれば、2014年、ロシアとキプロスの貿易額は減少した。

<http://bit.ly/1FuYRTQ>

ドイツ：ウクライナへの武器供給に未来はない

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 25 16:57)

© Photo: Flickr.com/Ralf Schulze/cc-by <http://bit.ly/18nb6YH>

ドイツ政府は現時点でウクライナへの武器供給ないし軍事教官の派遣は検討していない。ドイツ内閣スポークスマンのシュテファン・ザイベルト氏が述べた。

「ドイツでは現時点でそれについては検討されていない。むしろミンスク合意の実現について話されている」と水曜、ベルリンの会見でザイベルト氏。しかし英国宰相デヴィッド・キャメロンの声

明にはコメントしなかった。

「これについての他国の発言を評価することは出来ない。我々はミンスク合意の目標を厳格に固持している。その目標とは、ウクライナ東部市民の生活の安定ということだ」とザイベルト氏。

<http://bit.ly/17zXg4d>

HQ-9 の成功で世界の武器市場における中国の立場が強化される

(ロシアの声 2015. 02. 25 17:03 ヴァシーリー・カシン)

© Photo: [ru.wikipedia.org/Jian Kang](http://ru.wikipedia.org/Jian_Kang) <http://bit.ly/17ZMeFs>

トルコは中国の地対空ミサイル複合体 HQ-9 をもとに、自前の地対空ミサイル防衛システムを構築する。この決定は先日、イイルマス国防大臣によって、最終的に取られた。

HQ-9 のトルコへの供給は、中国が世界の武器市場における立場を強化するために長期的な利益となることだ。中国は、これまでの伝統的な枠組み、つまり、武器はパキスタン、スーダン、バングラデシュに主に供給するという枠組みを、踏み超えようとしている。戦略技術分析センターの、ワシーリー・カシンの分析を披露する。

中国がトルコのような、巨大な、かつ比較的成長した市場、かつ、西側と緊密な軍事技術協力を有する国に対して、中距離地対空ミサイル複合体のような、高度かつ高価なシステムを輸出するのは、はじめてのことだ。トルコ、それは、ムスリム諸国に独特かつ強力な影響力をもつ、巨大な、権威ある国家だ。HQ-9 を 12 ユニット供給するという。総額 36 億ドルにのぼるプロジェクトだ。これで、多くの国の、中国の武器に対する関係のとりかたが変化するかもしれない。

この成功は、中国の地対空兵器の達成度ということによっては、部分的にしか説明されない。多くの同種の契約と同様、ここでも軍事・技術的ファクターは二義的なものにすぎず、政治的要因のほうが重要だ。HQ-9 が米国や欧州、ロシアのシステムより優秀であるとは考えにくい。

トルコは、なるほど依然として NATO 加盟国ではあり、また、EU との連合協定調印国ではあるが、にも関わらず、独立した政策を追及する、新たに台頭しつつある地域大国である。トルコ指導部はまた、欧米への不満によって喚起された内政政策をとっている。ウクライナ危機の中でも、トルコはロシアに対する制裁に加わることなく、むしろモスクワと、ガス輸入および原子力エネルギーに関する戦略合意を締結した。中国はトルコにとって、戦略的パートナーの一角である。おそらく、ロシアよりも重要なそれである。中国とロシアとの協力関係は、トルコの、高まり行く欧米の圧力に対する頑強性を担保することだろう。

トルコと中国の軍事技術協力は長い歴史をもっている。しかも中国はトルコに対し、既成品の武器でなく、技術を提供するという、高度な用意のほどを示した。トルコは中国から、重量級のミサ

イル兵器、さらには、短距離弾道ミサイル、その他、航空兵器数種類の製造に関するライセンスを取得した。一方ロシアは当初より、トルコに対し地对空ミサイルシステム関係の技術で大規模に提供する用意はなかった。それは明らかに、トルコがNATOの加盟国であったからだ。そして米国およびEU諸国は、口先では様々に約束していたものの、結局、トルコの技術供与要求を満たすことが出来なかった。

中国から兵器を買うという、今回のトルコの決定が、米国からの否定的なリアクションを産むことは必至だ。しかし、もしトルコがロシアのガスを購入する決定を下したなら、さしたる問題は起こらない。HQ-9のトルコへの供給に関する重要な教訓は、中国が真の超大国へ、また、より小さい大国に対する重力源へと、変貌しはじめているということである。それは中国の経済と政治の規模のなせるわざであり、また、中国が独立した外交政策をとる能力をもつことの恩恵なのである。

<http://bit.ly/lamikgr>

ショーシャンクからの逃亡：キエフはいかに偏向者を迫害しているか

(ロシアの声 2015. 02. 25 18:25)

© Photo: RIA Novosti/Genadiy Dubovoi <http://bit.ly/lwqjXnd>

ウクライナで偏向者狩りが宣言された。キエフは徴兵忌避者のブラックリストを作成する計画だ。既に警告が発せられた。リストに登録されたものはただちに偏向者とされる。理由もわからず死にたくないとする若者を、いまや様々な困難、社会的な恩典の剥奪、刑事責任の追及が待つ。

第四次の動員が1月20日に発表された。軍事委員会はその初日から、思わぬ困難に遭遇した。それぞれの部署につき、応召者が候補者名簿の過半数に達しなかった。国防省は、偏向者は全員「ブラックリスト」に掲載され、それを強く後悔することになるだろう、と語っている。リストの作成は何らの結果もうむことがない、とウクライナ政治学者ウラジーミル・スカチコ氏は語る。

「ブラックリストというものが効力を発揮しうるのは、それが少数者を記録する場合にかぎる。もし5人に4人が戦場に行くなら、5人に1人は行かないというわけだ。そうなれば、そのときは、リスト入りしたこの無自覚な者には圧力がかかるだろう。しかし、もし5人に4人が戦争に行きたくないのなら、それら全てをリストに入れるのは困難だ。いま社会には戦争を行うモチベーションがない。そうしても何も状況はかわらない、という気運である。住民を戦争におもむかせるに足る力は、政権には、少なくとも今はなく、今後も当分は持つことが出来ない」

ウクライナ西部の一部地区では既にほとんど男性がいなくなっている。皆々、ロシアに、あるいはルーマニア、ハンガリーに逃げ込んだ。誰も戦争などしたくないのだ。政治学者アレクサンドル・コニコフ氏は次のように語る。

「ウクライナの国境地域のほとんどで、ホテルが男性客で一杯になっている。動員の波が行き過ぎるのをそうして待っているのである。しかし、人々はホテルにいつまでもとどまりつづけることは出来ぬ。彼らはより長期にわたって外国に住む可能性を模索するだろう。そうして、政権転覆を待ち、より住民を追跡すること少なく、そうした措置を撤回してくれるような人々が政権につくよう、様々に支持することだろう」

キエフではまだ、先からの政策を継続している。なお2つの動員の波が4月と6月に計画されている。しかも、必要とあれば、25～50歳の女性も招集される可能性があるという。

<http://bit.ly/1amjhFe>

露非常事態省、ドンバスの人道危機を未然に防ぐ

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 26 00:15)

© Photo: RIA Novosti/Sergey Pivovarov <http://bit.ly/1zg2mJ7>

ロシアのプーチン非常事態相はドンバスの人道危機を非常事態省の尽力で未然に防止できたことを明らかにした。

プーチン非常事態相は国際赤十字委員会のマウレル委員長との会談で「ロシア非常事態省の活動によって人道危機を未然に防ぎ、支援を必要とする多くの老人、女性、子どもの命を守り、衛生疫学的状況を安定化させることができた」と語った。

プーチン非常事態相は、ウクライナの公式的政権の側からはドンバスの市民らは何の支援も得ていないことを指摘し、年金、社会援助、児童手当の一切も払われていないと語った。

プーチン非常事態相は、ロシア非常事態省はウクライナ南部東部に人道援助物資を積載した車列を15回送り出し、食料品、医薬品、医療機器、第1必需品など2万トンを超える物資を運び入れたことを明らかにしている。

<http://bit.ly/1DXFGVX>

仏大統領「フランスにおけるテロの危険、今も高い」

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 26 07:44)

© Photo: AP/Thibault Camus <http://bit.ly/1MTbIJ>

フランスにおけるテロの脅威は依然として高い。フランスのオランド大統領がフランス安保評議会の会合で述べた。大統領府の声明によれば、「大統領は本日、国家テロ防止機構の活動を評価す

るための安全保障評議会を主宰した。その中で大統領は、フランスではテロの脅威が今も変わらず高いと断定した。そして、国民の安全を確保するべく必要なことは全てする、と述べた」。

<http://bit.ly/1BfAcDV>

米国、ドンバス緊張化に備え、新たな対露制裁をすでに準備

(ロシアの声 2015. 02. 26 09:45)

◎ Photo: REUTERS/Gary Cameron <http://bit.ly/1LKTzrn>

米国はドンバスの状況に関連して、新たな対露制裁を準備。ジョン・ケリー国務長官は米議会下院公聴会の席で明らかにした。

ケリー国務長官によれば追加制裁はすでに準備されており、「手ごたえのある早急な報復を必要とする事態が起きた場合」、直ちに発効する。リアノーボスチ通信が報じた。措置の具体的内容については長官は言及をさけたものの、新制裁発動の際は、ロシアは国内に「この先の影響」を感じて、更なる経済困難を味わうだろうと語った。DWワールドが報じた。

<http://bit.ly/1DVRx1P>

ビン・ラディンの書類からロシアでのテロ計画が発見

(タス 2015. 02. 26 09:58)

◎ Photo: AP <http://bit.ly/1FY1GD4>

国際テロ組織「アルカイダ」はロシアでのテロを計画していた。計画にはガスパイプラインの爆破、米大使館への攻撃が含まれていた。

ロシアでのテロ計画が明らかになったのは米国がビン・ラディンの携帯していた機密書類を部分的に公表したため。書類は2011年、米海軍の特務機関がビン・ラディンを殲滅した際に押収されたもの。

ニューヨークのブルックリン地区裁判所で行なわれたパキスタン人、アビド・ナシル被告の公判でこうした書類の一部が公開。ナシル被告はテロ行為およびアルカイダとの関与が疑われている。上告側は、この書類がナシル被告とアルカイダの関係を裏付けるものと主張している。

<http://bit.ly/1AutVn5>

露と西側の関係改善の条件は…、ペスコフ露大統領報道官

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 26 10:55)

© Photo: RIA Novosti/Natalia Seliverstova <http://bit.ly/1ESPj5j>

ロシアと西側の関係は、ロシアの国益が敬われるようになれば復興する。ロシアのペスコフ大統領報道官はこうした声明を表した。

「唯一、我々が望むのは、ロシアの国益に相応の敬意が払われることだ。これが行なわれて初めて、国際関係に新たなルネッサンス（復興）が現れる。」ペスコフ大統領報道官はCNNテレビからのインタビューに答えて、こう述べた。

<http://bit.ly/1LKUEzw>

ラヴロフ外相：キエフが主張する休戦条件は非現実的

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 26 11:43)

© Photo: RIA Novosti/Vladimir Pesnja <http://bit.ly/1GxmQ66>

ロシアのラヴロフ外相は、ウクライナが主張する休戦条件について、ロシアは非現実的だと考えていると発表した。

ラヴロフ外相は、「ばかげた主張だ。要求は概して、キエフ当局の見解を完全に擁護している。皆さんも御存知のように、キエフ当局は、1日あるいは2日間にわたって1回も発砲がなく、静寂が続いた場合にのみ、重火器の撤去を開始すると発表した。我々は皆、理想的な休戦、理想的な停戦体制というものはないことをよく知っている」と語った。

<http://bit.ly/18obqqg>

ドンバス義勇軍、ウクライナ軍は重機撤収を引き伸ばしている

(ロシアの声 2015. 02. 26 12:37)

© Photo: RIA Novosti/Sergey Averin <http://bit.ly/1BYwtMq>

ドネツク人民共和国国防省は、ウクライナ軍が軍事機器の撤収を行なっているという情報を得ていない。義勇軍参謀部広報官が明らかにした。

「参謀部には今朝（26日朝）までにウクライナ側が軍機の撤収を開始したという情報は入っていない。ひょっとすると、今、何らかの変化が生じたかもしれないが、今朝までの段階ではそうした情

報は入っていない。」リアノーボスチ通信が義勇軍広報官の声明を引用して伝えた。同時に、ドネツク人民共和国は欧州安全保障協力機構の立会いのもとに、共和国側の軍機の撤収を開始している。リアノーボスチ通信の記者が現場から報じた。

ルガンスク人民共和国のイーゴリ・プロトニツキー首相も、ルガンスク人民共和国の義勇軍は決められた重機撤収のほぼ 80% を完了したことを明らかにしている。

この一方でウクライナ軍の重機撤収は 20% しか終わっていない。タス通信がプロトニツキー首相の指摘した数値を引用して伝えた。

これより前、ウクライナ軍はドンバスの接触ラインからの重機撤収について、指導部からの決定を待っているという情報が流れていた。

<http://bit.ly/1LPspQk>

英ブレア元首相の報道官：プーチン大統領は勝者

(R T 2015.02.26 16:24)

◎ Photo: RIA Novosti/Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1847p9b>

英トニー・ブレア元首相の報道官を勤めていたアリスター・キャンベル氏は、CNBC のインタビューで、全世界でロシアの権威を高めるロシアのプーチン大統領の政策は、プーチン大統領が、人々の目に勝者として映るようにしているとの見方を表した。

キャンベル氏は自身の著書でも、同じことを語っている。キャンベル氏は、「表紙に誰の名前が記載されるべきかについて出版社と話し合ったとき、おかしいことに、挙がった名前は、ウラジーミル・プーチン氏だった。なぜなら、申し訳ないが、私たちが彼を好きか嫌いにかかわらず、彼は勝者だからだ」と語った。

キャンベル氏は著書の中で、ブリスベンで開かれた G20 での出来事について記述している。プーチン大統領は、最後の夕食会に出席しなかった。当時プーチン大統領は、「私はこの部屋の中にいる人々の中で、唯一戦略を持っている人間だ。皆さんは全員、戦術家だ」と述べた。

キャンベル氏によると、まさにこれが、他の政治家たちとプーチン大統領の違いだという。キャンベル氏はプーチン大統領について、「プーチン大統領の長期的な目標はロシアの威力、ロシアの力を取り戻すことではないかと思う」と述べ、プーチン大統領はできる限りのことを行っているとの考えを表した。

<http://bit.ly/1BEy2zo>

ルガンスク人民共和国がマルチ通貨決済システムへ移行

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 26 16:19)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1LPs7sB>

ルガンスク人民共和国指導部はマルチ通貨決済システムへの移行を決めた。同共和国のプロトニツキー首相が明らかにした。

ルガンスク情報センターが首相の声明を引用して伝えたところによれば、「経済封鎖に関してはこれが解かれることで合意に達したものの、ウクライナは封鎖を解こうとしていない。ウクライナはこんな低いレベルまで価値を失い、大都市の店舗にしか物資はなく、それも品物が現れたとたんに買い占められる状況であることを鑑み、我々の共和国ではマルチ通貨システムをとることを決めた。ここではルーブル、フリヴニャ、ドル、その他、われわれが使いやすい外貨が流通する。」

<http://bit.ly/1MXeWHI>

キエフ 集会「金融マイダン」の解散させるために警官がゴム製警棒とブルドーザーを使用
(R T 2015. 02. 27 11:12)

© Photo: RIA Novosti/Alexandr Maksimenko <http://bit.ly/1wtBrJH>

ウクライナの首都キエフにあるウクライナ国立銀行の建物周辺で3日前から行われている集会「金融マイダン」が、警官によって解散させられた。リアーノーヴォスチ通信が、地元のマスコミの情報を引用して伝えた。

警官は当初、集会の参加者たちに解散するよう求めたが、誰もその場から去らず、警官と参加者との衝突が始まった。警官らはゴム製警棒を使用したほか、参加者たちが国立銀行前の広場に設置したテントを撤去するために、ブルドーザーも出動した。

集会の参加者たちは地元のマスコミに、「警官らは、私たちが雨をしのいでいたテントをブルドーザーで取り壊した。警官はブルドーザーに乗って私たちに向かってきた。集会の参加者と警官のつかみ合いの喧嘩にまで発展した。血を流したり、ケガをした人たちもいた」と語った。

動画 <http://bit.ly/1znao3a>

動画 <http://bit.ly/1vHCjj3>

<http://bit.ly/1C6rlpz>

ウクライナの讃える英雄とは一体誰か？

(ロシアの声 2015.02.27 14:18)

© Photo: REUTERS/Valentyn Ogirenko <http://bit.ly/1wtCnxJ>

「ウクライナ万歳！ 英雄万歳！」現在のキエフ政権の代表者、支持者らが繰り返す、このシュプレヒコールは、悲しいほどあまりに有名なナチス指揮敬礼の「ヒトラー万歳！ 勝利万歳！」と似通っている。ジャーナリストのウラジーミル・レペヒン氏はこれを、歴史の皮肉ではなく、その合則的繰り返しであると書いている。

ヒトラーのドイツにあった自我自賛、自己愛に走る傾向が統率者の賞賛に形を変えたが、これは今のウクライナでは自国の英雄の参賀に変わっている。

そこまでいうのなら、この新たな民の英雄たちを調べてみよう。

まずロマン・シェヘヴィチ。同胞およびベラルーシ人パルチザンに対する懲罰作戦で悪名高い人物だ。1947年、シェヴェヴィチが賛同者にむかってこんなセリフをぶつけている。「脅かすのではなく、殲滅せよ！ 残忍さに人々から呪われるのではないかと恐れることなかれ。4千万人のウクライナ人が半分になろうと、何も恐れることはない。」

もうひとり、精神的に健康体ではなかったナチスドイツの共犯者がいる。ステパン・バンデラとその支持者らだ。だがこれは過去の英雄である。であれば、一体今讃えられている英雄は誰なのだろうか？

1例を挙げると、パイロットのヴラジスラフ・ヴォロシン。コムソモーリスカヤ・ブラヴダ紙の探し出した目撃者によれば、ヴォロシンは2014年夏、マレーシア航空ボーイング機を撃墜した人物とされている。ヴォロシンは勇敢を讃えて叙勲された。（確かに民間機を撃墜するには相当な勇敢さを持っていなければならない。）同様の勲章は戦闘員セミョン・セメンチェンコにも贈られている。セメンチェンコはジーマ・インホフ米議員に対し、ドンバスにロシア軍がいるという偽の証拠映像を渡した人物だ。

これに劣らぬのがもう1人のウクライナ空軍のエース、ナジェージダ・サヴチェンコにちなんだ話だ。サヴチェンコは複数のロシア人ジャーナリストの殺害に関与した疑いがもたれている。キエフはサヴチェンコをウクライナの英雄と宣言し、その後、この女性はウクライナ最高議会と欧州評議会議員会議（PACE）に選出された。「ロシアの司法の犠牲」として

今日、ウクライナで開花しているのは悪魔の時代であり、英雄の時代ではない。人間の顔を当の昔に失い、「名誉行進」を行う人間の時代であり、嘘のなかで混乱し、「真実の行進」には出てこようとしぬ人たちの時代だ。今日、この国は徴兵から逃れ、忌々しいロシアへと逃げ込む「革命家たち」のエポックだ。

マイダン広場に出てきた若者らはウクライナを守りとおした人々の名を絶対に知らない。たとえば若い地下組織「若き親衛隊」の十万人の若者たち。その多くは1943年、クラスノドン郊外で英雄的に戦死した。若き親衛隊は今のナチス親衛隊には比べ物にならない。若き親衛隊はファシストらに銃殺され、多くが生きたまま採鉱場に放り投げられた。ところが今のナチス親衛隊はベルクトの戦闘員やクリコヴォを武器を持たずに守り通した人々に「英雄的」に火炎瓶を投げつけている。

若き親衛隊は人類の明るい未来の理想に燃えて自分の命を危険にさらした。これは権力やユーロを欲しさに戦うのとはわけが違ふ。若き親衛隊の死は、紛れもない勲であった。その後が続いたのはビザなし欧州渡航が欲しいがゆえに気炎を上げ、市民に銃を突きつけ、状況の緊張化を招いた人々の時代だった。「誰があなた方の英雄なのかを教えてくださいなれば、私もあなた方が何者なのかを語ろう」という金言。今のウクライナを表すのに、これ以上公平な言葉はない。

<http://bit.ly/1BJU9Ex>

ラヴロフ外相：ワシントンはグローバルなアンチ・ロシア同盟の形成に失敗した

(R T 2015.02.27 14:30)

© Photo: RIA Novosti/Vitaliy Belousov <http://bit.ly/1BJUFT5>

ロシアに対抗するグローバル連盟を作りたいと欲す米国の意向に反して、この策略は失敗した。ロシアのラヴロフ外相はロシア外務省の外交アカデミーで講演したなかでこう語った。「前代未聞の大規模キャンペーンを張ったにもかかわらず、米国は反ロシアのグローバル連盟を作るには至らなかった。世界の圧倒的多数の国家が支持するのは、協力の広範なスペクトルに関する公平で相互に敬う対話である。全体に国際問題におけるロシアの責任ある公平なラインは国際社会のなかでますます多くの支持を集めている。」ラヴロフ外相はこう強調した。

<http://bit.ly/1EyDRma>

ラヴロフ外相、ロシア経済破綻を希求する米国は無責任

(R T 2015.02.27 14:32)

© Photo: RIA Novosti/Vitaliy Belousov <http://bit.ly/1E0ZvKj>

「米国がロシア経済を破綻に追い込もうとしていることは今の世界状況を背景にすれば無責任なことに思える。」ラヴロフ外相はロシア外務省外交アカデミーで講演したなかで、こうした見解を表した。

「際限なく状況を先鋭化させ、そうでなくても容易ではない状況を深刻化させてはいけない。そうすれば負けるのは全員だ。ジスカール・デスタン仏元大統領も言ったように、経済制裁は

ロシアと西側という2人のプレーヤーに損害をもたらし、その経済関係を変えてしまう。欧州にとってロシアはパートナーであり、隣国だ。今の世界の無秩序状態、中東の暴力、米国中間選挙に引き起こされた不透明度という条件で、ロシア経済の破綻を願うとは無責任なことになる。」

<http://bit.ly/1Eye6xp>

ラヴロフ外相：歴史の歪曲、それはロシアと欧米の同盟関係に関する記憶を一掃する試みだ

(Vesti.ru 2015.02.27 14:36)

◉ Photo: RIA Novosti/Maksim Blinov <http://bit.ly/1LT82ji>

ロシアのラヴロフ外相は、第二次世界大戦におけるソ連の役割を歪曲しようとするウクライナの政治家らの試みは、ロシアと欧米の同盟関係の歴史を記憶から消去しようとする目標をもって行われていることだ。テレビ「ロシア24」が伝えた。

「文化的・文明的諸側面のほかに、高度に政治的な側面もある。歴史を書き換えようとする者、一枚の板に勝者と敗者を並べようとする者、さらには、かのウクライナ首相アルセーニイ・ヤツェニウクが先日行ったように、ドイツへの侵略についてソビエト連邦を非難するような振る舞いの背後には、私は確信するが、遥かに重大な策略があるのである。それは、ロシアと欧米の、対ナチズム同盟関係の歴史を、若い世代の記憶から一掃しようとする策略である」

ロシア外務省外交アカデミーの教授・学生らとの会談でラヴロフ外相が述べた。

<http://bit.ly/1FH235>

ラヴロフ外相：西側の強硬さは冷戦時代を超えている

(Vesti.ru 2015.02.27 14:42)

◉ Photo: RIA Novosti/Vladimir Pesnja <http://bit.ly/1wtF1DM>

ロシアと西側の新冷戦のための条件は存在しない。しかし、一方で、西側諸国の強硬性はこれまでにないものである。ロシアのラヴロフ外相が述べた。テレビ「ロシア24」が伝えた。「冷戦と呼ばれたものの客観的前提条件、その第二版の条件は、存在しない」「一方、西側の一部諸国が見せている強硬姿勢は、おそらく、先の冷戦にも見られなかったものである」。モスクワで金曜開かれた外交アカデミーの公演で、ラヴロフ外相が述べた。

<http://bit.ly/1JX2Ejo>

キエフ当局、ウクライナ軍は重機撤収を続行

(ロシアの声 2015. 02. 27 16:32)

© Photo: REUTERS/Gleb Garanich <http://bit.ly/1DBluGC>

ウクライナ治安維持機関は 27 日、ドンバスの接触ラインからの重機の撤収を続ける。ウクライナ国防省の声明をリアノーボスチ通信が報じた

<http://bit.ly/1ax06a9>

北朝鮮 米国を核聖戦で脅す

(ロシアの声 2015. 02. 27 17:56)

© Photo: United States Department of Defense, en.wikipedia.org <http://bit.ly/1JX3GMi>

北朝鮮は、韓米合同軍事演習開始前の数日間で、米国に対する仮借なき戦いを開始する用意がある。北朝鮮は、北朝鮮の核実験凍結と引き換えに、演習を延期するよう何度も米国に呼びかけていたが、韓国も米国もこの呼びかけに耳を傾けなかった。

27 日付けの朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」は、「核兵器は米国の独占物ではない」と指摘し、米国が対立を選んだ今、北朝鮮は米国との仮借なき聖戦を行うだろう」と報じた。大規模な米韓合同軍事演習 Foal Eagle と Key Resolve は、3 月 2 日にスタートする。インターファクスが伝えた。

<http://bit.ly/1LT9QsC>

米国防情報局長：ウクライナへの早急な武器供与は不可能

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 27 22:13)

© Photo: East News/Sergii Kharchenko/NurPhoto/Sipa USA <http://bit.ly/1ACW3oi>

米国防情報局のスチュアート局長は、米国は、ウクライナ東部の状況を変えることが可能な殺傷兵器を、キエフへ早急に送ることはできないとの見解を表した。

スチュアート局長は、米上院の軍事委員会の会合で、「我々は、勢力の軍事バランスを変えるための致死性軍事援助を十分に早く提供できない、との見解に準拠している」と述べた。リアーノーヴォスチ通信が伝えた。

ロシアは、ウクライナへの武器供給計画について、これは紛争をエスカレートさせるだけである

と警告した。

<http://bit.ly/1zN7Tbu>

ビデオ：エストニアの住民 ロシアの国旗を振ってNATO兵士を歓迎

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 28 02:12)

◎ Photo: REUTERS/ Ints Kalnins <http://bit.ly/1EUPflu>

エストニアのナルヴァで行われたエストニア独立記念日のパレードで、住民が、町のメインストリートを進む米軍の車列を、ロシアの国旗を振ってからかっている動画がインターネット上に公開された。パレードに参加する部隊は、ロシアのトリコロールを振って米兵士たちを歓迎する住民を、驚きの表情を浮かべてみている。動画では、男性の笑い声も聞こえる。エストニア独立記念日のパレードは、様々な都市で順番に行われる。今回は、ロシア語を話す住民が多数を占めているエストニア北東部のナルヴァで開かれた。

動画 <http://bit.ly/1N0ywCV>

<http://bit.ly/1LTDtvQ>

米国家情報長官：ロシアからのサイバー攻撃の脅威はこれまで考えられていたより高い

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 28 03:43)

◎ Fotolia/Brian Jackson <http://bit.ly/1wvv4Wm>

米国家情報長官ジェームス・R・クラッパー氏は、ロシアのもつサイバー空間で何らかの行動を起こす技術や組織は、これまで考えられていたより遥かに大きな脅威である、と述べた。「ロシアによるサイバー攻撃の脅威はこれまで考えられていたより遥かに高い」と同氏。

<http://bit.ly/1DkC0x0>

米国人専門家：ウクライナ危機でロシアと中国の軍事力が強化される

(リアーノーヴォスチ 2015. 02. 28 06:27)

◎ Photo: AFP/ANATOLII STEPANOVANOV <http://bit.ly/17Fixta>

ウクライナ危機で露中の軍事技術協力に大きく拍車がかかることになる。国防政策の専門家ハリー・カジアニス氏の「ナショナル・インタレスト」誌掲載論文より。

同氏によれば、ウクライナへの武器供給（米国はその開始を検討している）は数千 km 遠方へ連鎖反応を起こし、中国がロシアの軍事技術的支援を受けて南シナ海を支配するようになるという。

米国がウクライナに武器を供給すれば、ロシアは対抗措置として、中国との地対空兵器の開発を始めるかもしれない。

そのような形でロシアは米国とその世界中の同盟国に問題を作り出すことが出来る。そうすれば西側も対抗措置をとる。その時、新たな冷戦が始まるだろう。米国人専門家はこのように述べた。

<http://bit.ly/1vIDVsS>

オバマ大統領：米国はネムツェフ氏の残酷な殺害を非難する

（リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 28 10:09）

◎ Photo: AP/Evan Vucci <http://bit.ly/1azHqZ9>

オバマ米大統領は、ロシアの政治家ボリス・ネムツェフ氏の殺害を非難した。ホワイトハウス付属国家安全保障会議はツイッターで、「米大統領は、ボリス・ネムツェフ氏の残酷な殺害を非難する」と発表した。

米国が発表した別の声明では、「我々は、殺人事件に関して迅速かつ公平で透明な調査を行い、殺人事件の犯人が責任を問われるよう、ロシア政府に呼びかける」と述べられている。

モスクワ中心部で 27 日、1990 年代にロシア第一副首相を務めたネムツェフ氏が射殺された。ロシア内務省によると、殺人の目撃者がいるという。なお、詳細については明らかにされていない。殺人と武器の違法流通に関する刑事事件として調査が開始された。

<http://bit.ly/1zoExik>

専門家：ネムツェフ氏殺害はロシア全体に対する挑発行為

（ロシアの声 2015. 02. 28 10:50）

◎ Photo: RIA Novosti/Ilya Pitalev <http://bit.ly/1GzYzMN>

モスクワで 27 日、野党のボリス・ネムツェフ氏が射殺された。大多数の専門家は殺人事件に関して、挑発行為であり、ロシア情勢の不安定化が主な目的だとの見方を示している。

ネムツェフ氏は 27 日 23 時 30 分頃、背中に銃撃を受けた。ロシア内務省は情報収集にあたってい

る。なお、主な情報源は、23歳のウクライナ人のモデル、アンナ・ドゥリツカヤさん。ドゥリツカヤさんは唯一の目撃者で、現在取り調べを受けている。

ドゥリツカヤさんによると、ネムツェフさんとモスクワ中心部にあるグム百貨店で会い、その後、23時頃、2人は徒歩でワシリー坂の方向に向かったという。

ネムツェフ氏は、近くを通過した車から銃撃を受けた。フォード車だったとみられている。治安機関は現在、道路に設置されているカメラが捉えていた白い車3台を探している。

ネムツェフ氏殺害は、ロシア国内だけでなく外国でも幅広い反響を呼んだ。ロシアの政治家たちは、殺人事件の挑発的性質を指摘している。ロシア下院（国家会議）のメリニコフ副議長は、殺人について、ロシア国内の世論を不安にさせ、外国で反ロシア感情を高めることを目的とした残酷な挑発行為のように思われると指摘した。

メリニコフ氏は、「犯行時刻、イデオロギー的な特徴、知名度などを考えた場合、これは残酷な流血の挑発行為のように思われる」と述べた。

<http://bit.ly/1G2fFFG>

反イスラム化運動「ペギーダ」英国で初の集会

（リアーノーヴォスチ 2015. 02. 28 11:04）

© Photo: REUTERS/Heinz-Peter Bader <http://bit.ly/1wBDSKh>

28日、英国で初めて、反イスラム化運動「ペギーダ（西洋のイスラム化に反対する欧州愛国者）」の集会が開かれる。

ペギーダUKは、英国初の集会をニューカッスルで開く。ペギーダはフェイスブックで、「全ての人を歓迎します。イスラム主義者たちに私たちが恐れていないことを示しましょう」と発表した。

なお通常、ペギーダの集会と並行して、ペギーダに反対する人々の抗議集会が開かれる。

ペギーダはドイツで始まり、その後、スペインでも形成された。

ペギーダはドイツで移民法の強化を訴え、力を強めている。ペギーダの参加者たちは、欧州におけるイスラム教徒の増加に不満を持っている。

<http://bit.ly/1Do5Jai>

日本ポーランド ウクライナ情勢は外交手段により解決されるべき

(リア-ノーヴォスチ 2015. 02. 28 11:21)

© Photo: AP/Shizuo Kambayashi <http://bit.ly/1BNW1wg>

日本の安倍首相は27日、日本を訪問中のポーランドのコモロフスキー大統領と会談し、「ウクライナ東部情勢は、同国の主権を完全に尊重し、平和的かつ外交手段により解決されるべきだ」とする共同声明を表した。日本外務省が発表した。

また共同通信によると、両首脳は、防衛や安全保障分野を含む両国の関係強化でも合意した。

外務省によると、安倍首相とコモロフスキー大統領は、「防衛当局間協議の定期化、国家安全保障局間協議の実施を決定した」という。

<http://bit.ly/1E4ILlz>

国連安保理 ウクライナの状況を確認するために定期的に会合開催へ

(ロシアの声 2015. 02. 28 12:49)

© Photo: RIA Novosti/Natalia Seliverstova <http://bit.ly/1wBF2Wm>

英国のグラント国連大使は、フランスとドイツの提案で招集されたウクライナに関する国連安保理緊急会合の終了後、記者団に対し、国連安全保障理事会は、ウクライナの状況を確認するために定期的に会合を開くと発表した。

グラント国連大使は、国連安保理はミンスク合意を支持する決議を採択したため、『その実行に一定レベルの責任を負っている』と述べた。

<http://bit.ly/18b5Aas>

マスコミ：米国はキエフに義勇軍の陣地に関する衛星データを提供している

(RT 2015. 02. 28 15:12)

© Коллаж: 《Голос России》 <http://bit.ly/1GB0kro>

米国は、同国の衛星画像をウクライナ軍に提供し、ドンバスの義勇軍との戦いでキエフ当局に協力している。米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が伝えた。

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、衛星画像はウクライナ軍に即日提供されるわけで

はなく、「校閲」を受けるという。

ウォール・ストリート・ジャーナルは、「ホワイトハウスは昨年、ウクライナからの画像やその他の諜報データの提供に関する要求を受け入れた。しかし、これらの情報をキエフ当局へ提供する前に、米国の職員たちは、軍事施設の配置場所を削除したり、敵の陣地が明確にされないように画像の解析度を下げたりしており、ウクライナの司令官たちにとっての同情報の重要性を低下させている」と指摘している。

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、この手順は、ウクライナ東部の軍事作戦で、米国がキエフの共犯として非難される可能性を避けるために行われている。また米国は、オリジナルの画像がロシア軍の手に渡り、米国の衛星の性能が明らかにされるのを危惧しているという。

その他にも、十分な影響力を持ち、ホワイトハウスの信頼獲得に成功したウクライナの役人たちが、米情報機関から、義勇軍との戦いを首尾よく行うためではなく、私的使用のための「より重要な諜報データ」を受け取っていることが明らかとなった。

<http://bit.ly/1Do6Qjr>

ロシアのユーラシア地政学戦略

(ロシアの声 2015. 02. 28 15:29)

<http://bit.ly/1E5VR3v>

ロシアのユーラシア地政学戦略について、国家安全保障問題学術調査センターのイーゴリ・ボチャルニコフ所長の見解をご紹介します。

ユーラシアの地政学的戦略はロシアにとってはより将来性の高い発展プロジェクトに数えられる。ロシアが他と異なる点は、この国がユーラシア大国であることにつくる。大きさでも大陸輸送のポテンシャルの上でもこれだけ力を持った国は世界にはない。にもかかわらずロシアの外交は、少なくともここ 100 年に間は、ヨーロッパに顔を向けた路線を優越させてきた。アジア路線はロシアにとってはかなりの例外であり、まさにこの場所にこそロシアを効果的に発展させるリソースが集中しているにもかかわらず、常に周辺的なものに留まってきた。

こうした偏ったアプローチがなされてきた原因はロシアの一連の政治家らの意識下に、我々はヨーロッパの国である、だからヨーロッパの基準に合致せねばならないという公理があったこと、そして残存し続けていることにある。だが実際はロシアがヨーロッパ人に認められたことは一度もなく、その状態は今も続いている。ロシアはヨーロッパにとってはあまりにも大きすぎる国であり、これがゆえに常に恐れられてきた。欧州安全保障の確保という命に関わる重要な問題が、何らかの大きな脅威にさらされる度に、ヨーロッパ人はロシアに視線を投げかけてきた。これは 1812 年のナポレオン戦争でも、第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦の歴史が如実に語っている。ところが問題が

ロシアの協力で解決されると、その度にヨーロッパでは度を越した反ロシアキャンペーンが繰り返されてきたのだ。

そして、第2次世界大戦の終焉から70周年を前にした今、1945年、ヒトラー主義から救われたはずの欧州は、当時の大戦の主要な重荷を背負ったロシアに対し、一致団結して反対を示している。これらすべては、ヨーロッパ人がロシアに対して抱く態度の本当の姿を物語っている。このため、ヨーロッパがロシアと同等な関係を構築しようとするだろうという期待はすべて幻想なのだ。

この条件下ではロシアの発展の優勢的な方向はユーラシアとなる。ロシアの国益は欧州にはない。欧州はすでに世界政治、経済のなかで周辺へと追いやられつつある。ロシアの関心があるのはアジアだ。そしてそれは何よりもまず、アジア太平洋地域である。この地域の特徴は政治、経済の両方のプロセスが早い動きを見せていることにある。そのプロセスとは、アジア太平洋地域を世界の政治経済の最重要中心地へと変えていくものであり、この傾向は堅実なものだ。現在、アジア太平洋地域の経済は世界全体のGDPの57%以上を作り出している。そして将来、この割合は増える一方であることが予想される。

アジア太平洋地域で今、土地と役割をめぐる熾烈な競争が展開されているのは偶然のことではない。2013年2月、オバマ米大統領が自らの大統領就任第2期の最優先活動のひとつとして環太平洋戦略的経済連携陣営における米国の支配を確保すると定めたことも偶然ではない。2014年4月に行われたアジア歴訪はまさにこれにターゲットを絞ったものだった。その結果は上出来には程遠かったが、これは米国のこの地域におけるポジションの脆弱さを物語っている。ロシアはその地理的な位置や、100%実現されているとはとても言いがたいものの、大きな経済ポテンシャルを有しており、東南アジア、ラテンアメリカ諸国とは良い関係ができあがっているために、主導的とはいえないものの、少なくともアジア太平洋社会での同等な参加者となれる実際的な可能性を有している。

ロシアのユーラシア戦略で最も重要な方向性となるのは、互惠的協力関係と中国だけでなく、インドをも相手にしたパートナー関係の発展でなければならない。これによって、アジア太平洋諸国の多くが考える、ロシアのあまりにも中国に集中した方向性が緩和されるだろう。プーチン大統領の2014年12月のインド訪問もこれを如実に物語っている。

ロシアと欧州の関係史と今の地政学的状況は最終的に、ロシアが中近東から極東までのアジアの全域で主導的なユーラシア国として認められるために尽力を活発化させる必要性を決定している。これこそが、ロシアのユーラシア地政学戦略の最も意味のある目的のひとつに数えられる。だが、この戦略が成功するためには政治的意思や決定、合意の調印だけでは不十分となるだろう。ユーラシア地政学戦略の意義の大きさについて、戦略策定者もそれを執行する人間も両方がしっかり認識していることが欠かせない。

<http://bit.ly/17HeTPK>